



図1で「週4時間以上」の最も高い配置率を誇る京都府では98.7%、最も配置率の低い鹿児島県では10.4%を示している。この部分だけを見れば、鹿児島県の中学生に対する心理支援不足を心配し、SCの増員の必要性を感じるだろう。それでは、鹿児島県SCの他の配置状況による配置率を見てみよう。週4時間未満配置率が24.3%、不定期配置率が65.3%と報告されている。これらに先程の週4時間以上配置率10.4%を合計すると、100%の配置率ということになるのだ。他県でも同様の状況が散見される。週4時間以上配置率、週4時間未満配置率、不定期配置率を合わせた数値上では、京都府も鹿児島県もSCを100%配置しており、教育相談に力を入れていると謳うことができるのであるが、内訳を見ていくと明らかな量的問題が浮かび上がるわけである。

そこで本稿では、各自治体がSC等活用事業に対して抱えている課題について分析し、学校現場の中で心理支援を充実するための方策について考察する。その際、文部科学省(2009、2017)<sup>5,6</sup>の「児童生徒の教育相談の充実について」の報告の中で示している「教育相談コーディネーター」の役割について検討する。

## 2 方法

「平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集」<sup>7</sup>では、47都道府県と20指定都市の取り組みの概要が報告されている。67自治体の「今後の課題」(自由記述)についてのテキスト分析を行い、主な課題を明らかにする。

本研究の分析には、テキスト型データ分析のソフトウェアである「KHCoder」<sup>8</sup>を使用する。

初めに抽出後リストを用い、頻出語句について、上位60語を抽出する。前処理として、強制抽出する語の指定を行う。強制抽出語には重要語句であるにもかかわらず、1語として抽出されないと考えられる6語を指定する。強制抽出する語は、「SC」、「SSW」、「教育相談」、「保護者」、「スーパーバイザー」、「スーパービジョン」である。

次に抽出語リストの上位語がどの語と出現パターンを同じくする(同じ文章の中に出現する)のかを確認するために共起ネットワークを用いる。共起ネットワークとは、同一の行に出現する語を線で結んだネットワークのことである。

更には、外部変数として「SCを定期的に週4時間以上配置している中学校が8割未満の自治体」<sup>1)</sup>と「8割以上の自治体」<sup>2)</sup>、「指定都市」<sup>3)</sup>の三つの見出しを付けて抽出語の対応分析を行い、課題の相違点を探る。

## 3 結果

### (1) 抽出語リスト

表1は抽出された887語の内上位60語の抽出語リストである。「SC」(スクールカウンセラー、カウンセラーを含む)を筆頭に「配置」、「学校」、「時間」、「必要」、「相談」と続く。「SC」の文脈上での出現の仕方についてKWICコンコーダンス<sup>4)</sup>とコロケーション統計<sup>5)</sup>を用いて確認したところ、前後に「配置」や「学校」を

<sup>1)</sup> 北海道、青森、秋田、山形、茨城、栃木、埼玉、新潟、石川、山梨、長野、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(29自治体)

<sup>2)</sup> 岩手、宮城、福島、群馬、千葉、東京、神奈川、富山、福井、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、徳島、香川、福岡、長崎(18自治体)

<sup>3)</sup> 札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、相模原、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本(20都市)

<sup>4)</sup> 特定の語の検索機能・検索結果のことであり、ファイル内で抽出語がどのように出現していたのか、その文脈を探ることができる。

<sup>5)</sup> 検索語の前後に出現した語の出現回数を集計する。

伴って出現している回数が多かった（配置 51 回、学校 27 回）。SC の学校配置に対する課題を感じている自治体が多いことが推察できる。中には、「国において、平成 31 年度までに、全ての公立小・中学校に SC を配置するという目標を掲げているが、平成 30 年度の本道における SC の配置は、小学校においては 26.2%（中学校は 69.2%）と進んでいない状況にある」（北海道）<sup>7</sup> といった国の配置目標と実状との乖離に懸念を示す報告が見られた。

表 1. SC 等活用事業における課題抽出語リスト（上位 60 語）N=887

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
SC	234	体制	41	教育	26	子ども	17
配置	127	教育相談	40	多い	26	場合	17
学校	118	教職員	40	実施	25	情報	17
時間	100	増加	38	難しい	25	チーム	16
必要	100	充実	37	平成	24	一層	16
相談	89	図る	36	問題	24	件数	16
生徒	71	人材	35	拡充	23	限る	16
対応	69	小学校	33	保護者	23	行う	16
確保	68	心理	33	カウンセリング	22	困難	16
児童	56	支援	32	資質	22	進める	16
課題	48	登校	32	中学校	22	十分	15
状況	46	効果	30	SSW	21	臨床	15
研修	44	勤務	28	ケース	19	希望	14
活用	43	向上	28	考える	19	共有	14
連携	43	専門	28	ニーズ	17	検討	14

また、「時間」と「相談」についても同様に確認したところ、「時間」についてはすぐ前に「配置」を 17 回、「勤務」を 10 回、「相談」を 10 回伴っていた。SC の配置の仕方についても課題を感じている自治体が多いようだ。千葉県では、「配置校の職員及びスクールカウンセラーから、配置時間を増やしてほしいという要望がある。『職員への情報提供等のための時間が十分に確保できない。』『職員の研修等に時間を費やすことができない。』」などの声も挙がっており、限られた時間での効果的な活用について検討していく必要がある<sup>7</sup> ことを課題としている。要望に合わせた十分な配置時間が得られない分、時間の使い方に配慮が必要であろう。

「相談」についてはすぐ後に「件数」を 13 回、「時間」を 10 回、「体制」を 8 回伴っていた。相談に関する量的な面における課題のほか、「体制」という質的問題の出現が見られた。そこで、「相談」に近い語である「教育相談」についても調べたところ、すぐ後に「体制」を 12 回、「コーディネーター」を 5 回伴って出現していた。「カウンセリングルームの準備などの整備や、校内での活用方法について理解を深めることなど、教育相談体制の充実」（千葉市）<sup>7</sup> を図る等、教育相談体制の構築も課題として挙げられる。

## （2）共起ネットワーク

図 2 の共起ネットワーク図の作成に当たり、語の最小出現数 15 回、出現回数の上位 60 語を条件としている。バブル同士を結び付ける線については、実線は濃くなるほどに語と語の結びつきが強く、点線は結びつきが弱いことを示している。また、バブルの大きさは出現回数の多さを表し、濃淡による色分けは比較的強くお互いに結びついている部分を自動的に検出してグループ分けを行った結果である（樋口、2014、p 160）<sup>8</sup>。

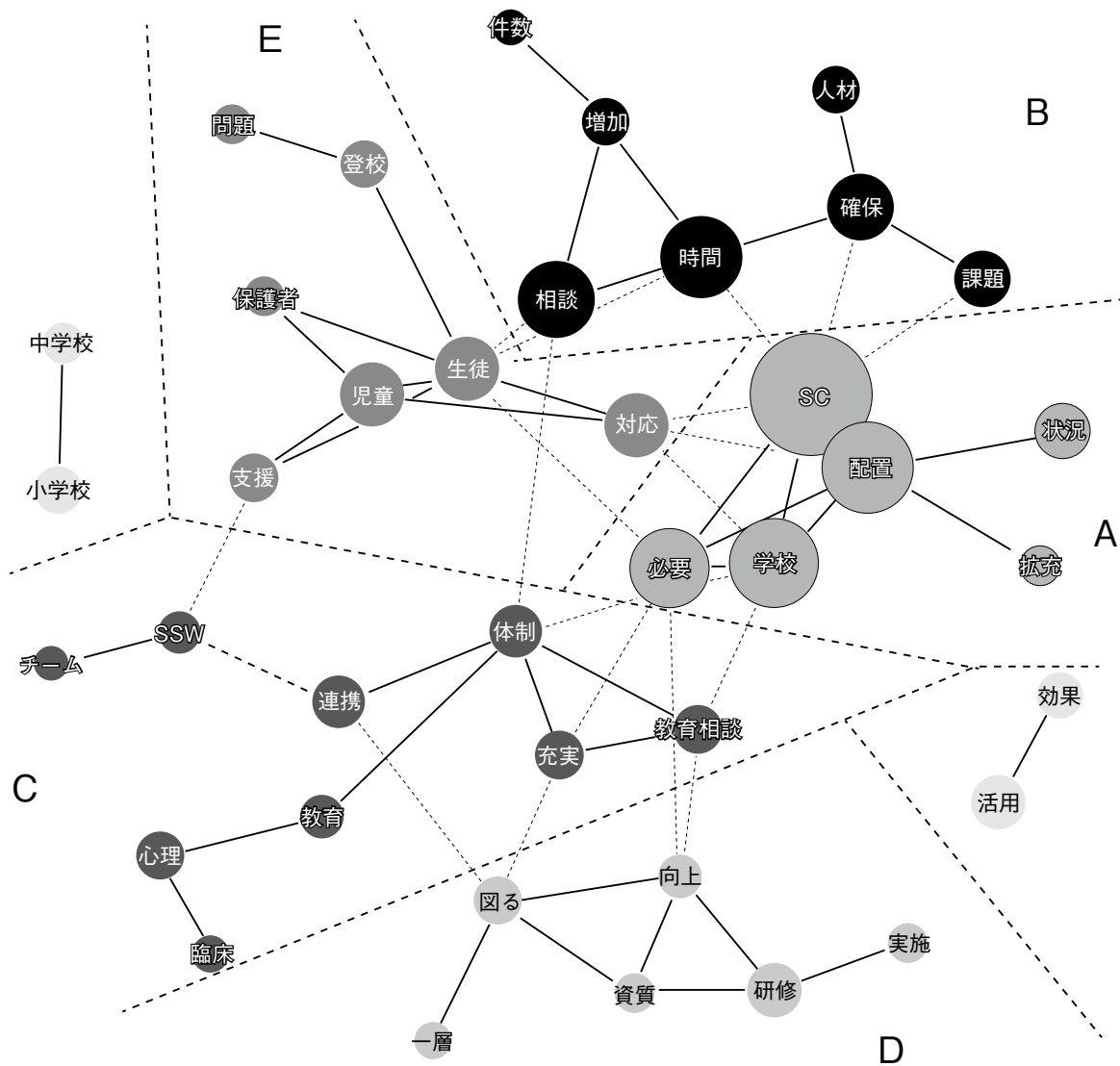


図2. SC等活用事業における課題抽出語共起ネットワーク N=57

以下に図2で比較的大きく出現した五つのネットワークグループについてグループごとに課題を明確にする。

#### ①ネットワークグループA

「配置」を中心としたグループであり、「SC」、「必要」、「学校」といった語のバブルが大きいグループである。いじめや不登校の問題の他、複雑化している問題の数々に対応していくためにSCの存在は必要不可欠であり、まずは全ての学校に確実にSCを配置していくことが課題であると考えられる。このグループの課題を「SCの配置」とする。

#### ②ネットワークグループB

「確保」を中心としたグループであり、相談件数の増加による「人材」の確保や「時間」の確保が難しい状況であることが伝わってくる。各県からの報告の中で、「SCへの需要が増えていくことで、今後さらに人材確保が困難になると思われる」（滋賀県）という懸念や「学校からはSCの相談時間について増加希望が多いが、

県予算が限られているため、希望に沿うことができていない」(香川県)といった課題が挙げられている<sup>7</sup>。

このグループの課題はネットワークグループ A の課題に包含されると捉えられる。このグループの課題を A の課題と合わせて「SC の配置」(「SC の人材確保」と「SC の時間確保」)とする。

### ③ネットワークグループ C

「体制」を中心としたグループであり、「教育相談」、「充実」、「連携」等との結びつきが強い点より、校内の教育相談をコーディネートすることに課題が感じられる。また、「SSW」との「連携」が出現しているが、教育相談事例について教職員が積極的に関わるためには SC や SSW のような専門家と円滑に連携していくことが必須である。

「教育」と「心理」についてはコンコダンス検索を用いて確認したところ、「教育」については、「委員会」や「センター」、「機関」を伴った出現が 10 回見られており、「心理」についてはすぐ前に「臨床」すぐ後に「士会」を伴って 4 回出現していた。よって、各関連機関との連携も課題であることが分かる。

ここでは、「教育相談体制の確立」を課題とする。

### ④ネットワークグループ D

「資質」を中心に「向上」、「図る」、「研修」とあるため、そのまま資質向上のための研修とまとめられる。しかしながら、誰の資質向上なのだろうか。「資質」で検索しコロケーション統計を用いて確認したところ、22 回出現している「資質」の前に SC は 11 回、教職員は 2 回出現していた。よって、多くの自治体が、SC の資質向上について課題と考えていると捉えられる。興味深い報告として浜松市を例に挙げる。「スクールカウンセラー個人のポテンシャルや学校や地域との相性もあって、一部では、不評の声を聞くこともある。また、個人が持ちあわせるスキルの違いによって、関わり方は様々であり、現場に混乱を来した例もあった。このような実例をもって、研修や勉強会の開催の必要性を痛感するところである」<sup>7</sup>。この例から SC によって専門性の高さに差があること、高い専門性だけでなく周囲と連携する能力も必要とされていることがわかる。先程の人材の確保が難しいことも併せると、能力の高い専門職を確保、配置することはさらに困難な課題であろう。このグループの課題を「SC の資質向上」とする。

### ⑤ネットワークグループ E

「児童」、「生徒」を中心にしたグループである。ここから見える課題は、不登校や児童生徒が抱える問題への対応や支援だけでなく、保護者への対応も含まれる。複雑化した問題に適切に対応し、解決に繋げていくためには、専門家の力が必要であり、A や B のネットワークグループの課題と密接に関係している。

ここでは、課題を「児童生徒の問題への適切な対応」とまとめる。

## (3) 対応分析

共起ネットワークでは、全体的な語の共起状況を俯瞰で捉えたが、SC の配置状況は自治体によって大きく異なる。また、共起ネットワークからは、SC の配置や配置時間を拡充することが重要な課題であると見て取れたが、配置状況によっては課題に相違が生じると考えられる。

そこで、外部変数として「SC を定期的な週 4 時間以上配置している中学校が 8 割未満の自治体」と「8 割以上の自治体」、そして、行財政能力が備わっており、SC 制度に自治体独自の取り組みが見られ、SC の配

置率も高い「指定都市」の三つの見出しを付けて抽出語の対応分析を行い、課題の比較を行った（図3）。

尚、対応分析では出現パターンに特徴のない語が原点（0、0）付近にプロットされる。そのため、原点から離れた語のみをラベル表示している。ここでは、各見出し「週4H以上が8割未満」、「週4H以上が8割以上」、「指定都市」の方向にプロットされている語、さらには原点から離れている語ほど各見出しに特異的に現れる語であると解釈できる。

また、成分1は、左にSC等活用事業における質的な面における課題、右に量的な面における課題に関連が深い語が布置されていることから、成分1（X軸）には「課題の質」の傾向があらわれていると捉える。成分2は、上に専門家、下に学校の教職員や児童生徒が布置されていることから、成分2（Y軸）には「課題の対象」の傾向があらわれていると捉える。

各見出しの布置であるが、以上の傾向を基に58.16%と寄与率の高い成分1（左右の位置関係）に着目すると、「週4H以上が8割未満」、「週4H以上が8割以上」が近接している。この二つを比較すると「週4H以上が8割以上」は「週4H以上が8割未満」より質的な面における課題にウエイトが置かれることがうかがえる。「指定都市」はやや離れた場所に布置され、「指定都市」の課題内容については「週4H以上が8割未満」、「週4H以上が8割以上」と比較し、明らかに質的な面における課題を抱えていることがうかがえる。

特異的に現れる語として、「SCを週4時間以上配置している中学校が8割未満の自治体」では、「人材」、「確保」、「困難」、「難しい」が挙げられる。前述の北海道の報告でも人材確保の難しさが語られていたが、「全校配置に拡充するための財源確保と人材の確保が必要である」（山形県）<sup>7</sup>といった類似した報告が散見される。「人材の確保が困難であること」が一番の課題であることが読み取れる。

次に「SCを週4時間以上配置している中学校が8割以上ある自治体」では、「件数」、「生徒」、「情報」、「教職員」、「十分」が特異的に現れる語として挙げられる。これらの語と見出しから原点よりにプロットされている「児童」、「対応」、「増加」、「時間」を総合的に見ると、「相談件数の増加に伴い教職員と情報交換する時間が十分取れないこと」や、「問題を抱える児童生徒への対応の充実を図っていくこと」が特徴的な課題として浮かび上がる。各自治体の報告の中では、「相談件数の増加に伴って、スクールカウンセラーと教職員の情報交換の時間が十分に確保できない状況にある」（宮城県）、「不登校児童生徒や行動に問題のある児童生徒への対応は、児童生徒や保護者の気持ちを考えながら、時間をかけて行うことが大切である」（富山県）といった課題が見られた<sup>7</sup>。

「指定都市」では、「連携」、「資質」、「中学校」、「実施」、「SSW」、「体制」が特異的に現れる語として挙げられる。これらの語より原点よりにプロットされている「教育相談」、「向上」、「研修」を合わせて見ると、「学校とSC、SSWなどの専門家との連携が円滑に行える教育相談体制づくり」や「SCの資質向上を目指した研修等の実施」が課題として浮かび上がる。福岡市の課題である「不登校対応教員やSSWなどと連携し、チーム学校として組織的な相談体制を強化する」<sup>7</sup>ことは教育相談の充実につながるであろう。また、横浜市がSCに対し「教職員だけでなく、関係機関との連携がスムーズに図れるような相談体制の充実を実践できる資質や能力が求められる」<sup>7</sup>と報告しているが、この報告からもSCには心理に関わる専門性だけでなく連携する力についても向上していく必要があることが確認できた。

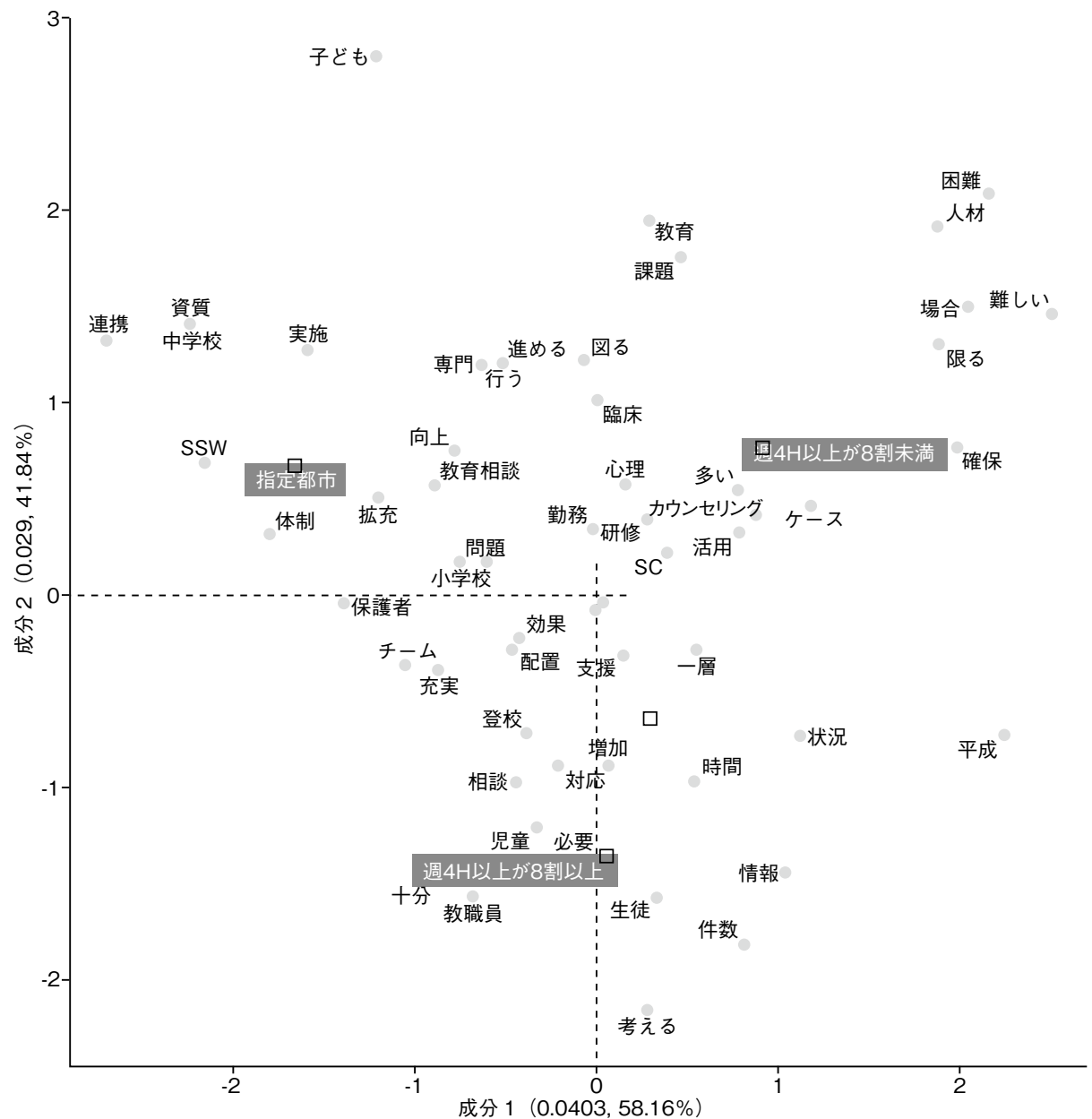


図3. 対応分析から見る三つの見出しに特異的に現れる語 N=57  
 ※成分1,2横の括弧内は(固有値, 寄与率)を示している

(4) (2) および (3) から

以上の分析結果より、(2)にて抽出された課題「SCの配置(「SCの人材確保」と「SCの時間確保」)(ネットワークグループA、B)、「教育相談体制の確立」(ネットワークグループC)、「SCの資質向上」(ネットワークグループD)、「児童生徒の問題への適切な対応」(ネットワークグループE)と三つの見出しである「SCを定期的に週4時間以上配置している中学校が8割未満の自治体」と「8割以上の自治体」、「指定都市」を結び合わせた結果を表2にまとめた。

表 2. 三つの見出しと特徴的な課題

見出し（自治体）	特徴的な課題
週 4H 以上が 8 割未満	SC の人材確保
週 4H 以上が 8 割以上	SC の時間確保、児童生徒の問題への適切な対応
指定都市	教育相談体制の確立、SC の資質向上

「SC を定期的に週 4 時間以上配置している中学校が 8 割未満の自治体」と比較し「8 割以上の自治体」、「指定都市」のように SC の配置率が高い自治体における特徴的な課題は、量的課題である SC の人材や時間の確保から質的課題である対応の仕方や体制づくり等へとシフトする。

#### 4. 考察

##### （1）量的な面における課題に対する教育相談コーディネーターの役割と活用

「SC を週 4 時間以上配置している中学校が 8 割未満の自治体」には SC が不足しているという配置そのものに課題がある自治体も多い。日本は中学校中心に SC 配置を進めているにもかかわらず、現時点で SC の人材確保に困難を抱えているという SC の活用以前の課題が色濃く浮かび上がった。SC 配置が不十分な地域があることは、子どもを守るための制度に大きな地域差があることを示している。

「SC の配置」については、自治体ごとの予算が大きく関係していると思われる。また、「SC の人材確保」が難しい点については公認心理師や臨床心理士の数が都会に集中している<sup>14, 15</sup>ことが大きな要因であろう。これらのことを念頭に置いて考えると、果たしてこのまま SC を配置することを課題に挙げたとして、この課題をクリアすることは可能なのだろうか。SC 等の「等」の部分に着目して、SC 以外の心理支援者を積極的に配置することも考えなくてはならないだろう。

ここで言う SC 以外の心理支援者とは、輔導教師のように学校教育に精通した教員経験もしくは教員の資格を持ち、専門的な知識・技能を大学院等で修得し、教員経験のある者が受験資格を持つ学校心理士等の専門資格を有している者である（荒井、2018）<sup>1</sup>。このような人材を教育相談コーディネーターとしたいが、確保のしやすさから考えると、大学院での修学、心理資格の取得を義務にしまうことは、SC の人材と同程度確保が困難になる可能性を高めてしまう。そのため、大学院を出ていなくても教育行政が主催する研修を受講すれば良いことにしたり、心理資格の取得は義務ではなく努力義務程度に抑えたりする等の配慮が必要になるだろう。常勤で働く教員の中から、心理支援に特化した教員、または、心理支援に多く関われる教員を選出し教育相談コーディネーターとして養成することは、SC の確保よりも実現がたやすいと考えられる。また、心理支援者としての役割を担える教育相談コーディネーターが確立すれば、週 4 時間以上の SC 配置率が全国平均 70.3% である中学校に比べて明らかに低い小学校（23.1%）や高等学校（38.5%）<sup>4</sup> に対する学校教育相談の充実も積極的に図れるだろう。

##### （2）質的な面における課題に対する教育相談コーディネーターの役割と活用

指定都市では SC を十分な時間配置しており、中でも名古屋市では常勤での配置を実施している<sup>9</sup>。指定都市の特徴的な課題として挙げられる「SC の資質向上」のために自治体が計画的に研修を企画していかななくてはならないことは、SC がスタートした当初より指摘されている（伊藤、中村、1998）<sup>10</sup>。しかしながら、SC



が学校現場をよく理解していないが故に力不足とみなされることもある。SC導入以前より、教員とSCが抱くそれぞれのイメージの間に懸隔があるために連携が困難であることが示唆されていた（伊藤、1994）<sup>11</sup>。教員とSCが円滑に連携すべく教育相談体制を確立すれば、SCが学校現場に適した形で業務を遂行できるのではなかろうか。

田村、石隈（2003）<sup>12</sup>は、コア援助チーム（SC・担任・保護者）の重要性を説いているが、担任がチーム援助に抵抗をもつ場合には、コア援助チームを組むことが困難な点について言及している。また、田村（2003）<sup>13</sup>は、「SCがチームで援助する視点をもつことと、SCとのチーム援助を視野に入れた教育相談のシステムを整えていくことは急務」であると述べている。SC、教員共にチーム援助の必要性を意識し、積極的に連携していくことが望ましいが、異職種が円滑に連携していくためには個々の努力だけ要請しても難しいように思われる。それは、SCが本格的に導入されて20年近く経っても、SCとのチーム援助をSCの導入が盛んに実施されている地域ほど課題にしている点より明らかである。主な課題である「児童生徒の問題への適切な対応」についても、SCなり教員なり誰か一人のマンパワーで成り立っている対応であれば、その学校はその人がいなければ対応できない状態にあり、学校として安定した対応をしていることにはならない。このような質的課題を克服するためには、SCと教員を繋ぎ、問題にチームとして対応していくことが必要である。このSCと教員を繋ぐ役割を教育相談コーディネーターが務めることで、SCの解釈や思いを教員に伝え、教員の解釈や思いをSCに伝えられたら連携しやすくなるのではないか。もちろん教育相談コーディネーターは両者の言葉や行動を的確に捉える必要があるため、心理支援について学びを深め、教員として学校システムに精通していることが望ましい。

## 5. おわりに

SC等の活用における課題から教育相談コーディネーターの役割と活用の方策について考察した。

教育相談コーディネーターがSCの不足状況を補完するためのカウンセリング業務まで任されると、教育相談コーディネーターの立場の確立や、他の教員との業務のすみわけが必要となってくるだろう。たとえSCが十分に配置されている学校であっても、窓口は教育相談コーディネーターであり、窓口で相談を受け付ける段階で既に受理面接を行っているとも言える。SCの配置、未配置に関わらず、教育相談コーディネーターはカウンセリングの素養を身に付け、カウンセリングを実施することになるわけである。教員であるがカウンセラーでもある教育相談コーディネーターはそれだけで大きな負担を抱えることになる。よって、教育相談コーディネーターに対して授業数や他分掌の軽減を図る必要があるだろう。また、学校全体の児童生徒、保護者と関わるため、担任を持たせない配慮もほしい。

2017年に文部科学省から「児童生徒の教育相談の充実について（通知）」が出されたが、教育相談コーディネーターを積極的に育成している自治体は少ない。充て職で担える分掌ではないため、今後は人材育成に力を入れていくことが肝要であり、教育相談コーディネーターが身に付けるべき内容を精査しなくてはならない。

学校現場の教員は職務の範囲が広く、日常的に多忙でありながら質的に高いスキルを求められる。この点は、教員の大きなストレスとなっており、ストレス反応が現れる事態も少なくない。それ故、学校現場において人は多い方が良いが、人だけ増えても決して仕事は回らない。その最たる例が教育相談ではないだろうか。校長がリーダーシップをとり学校がチームとなって課題に取り組むように、教育相談に関わる課題については教育相談コーディネーターがリーダーシップをとり、校外では専門家や他機関と連携し、校内では相談ケースに関わる共通理解を図る場を構築することが教育相談の充実に繋がるだろう。さらには、教育相談コーディネ

ーターの存在が教員のストレス対策の新たな一手になると考えられる。

今後は、先進的に研修を実施している自治体や研修プログラムを構築している機関を参考にしつつ、教育相談コーディネーターの活用がSC等活用事業における課題克服に結びつくような具体的方策について考えていきたい。

#### [引用・参考文献]

1. 荒井明子, 2018, 「台湾の高等学校における教育相談体制－教育相談コーディネーターの役割を輔導教師に学ぶ－」, 『日本学校心理士会年報』第10号, pp.42-49
2. 文部科学省, 「スクールカウンセラーについて 参考資料12」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05070501/s012.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05070501/s012.htm) (2020.3.2 閲覧)
3. 文部科学省, 「平成30年度スクールソーシャルワーカー活用事業実践活動事例集」  
[https://www.mext.go.jp/content/1422030\\_001\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1422030_001_1.pdf) (2020.3.2 取得)
4. 文部科学省, 2019, 「平成30年度学校保健統計調査 相談員・スクールカウンセラーの配置状況」  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400002&tstat=000001011648&cycle=0&tclass1=000001127520&tclass2=000001127523&stat\\_infid=000031812097](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400002&tstat=000001011648&cycle=0&tclass1=000001127520&tclass2=000001127523&stat_infid=000031812097) (2020.3.2 取得)
5. 文部科学省, 2009, 「児童生徒の教育相談の充実について－生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり－」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/1287754.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/1287754.htm) (2020.2.27 閲覧)
6. 文部科学省, 2017, 「児童生徒の教育相談の充実について (通知)」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/attach/1388337.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/attach/1388337.htm) (2020.2.27 閲覧)
7. 文部科学省, 「平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集」  
[https://www.mext.go.jp/content/1421942\\_004\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421942_004_1.pdf) (2020.3.2 取得)  
[https://www.mext.go.jp/content/1421942\\_002\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421942_002_1.pdf) (2020.3.2 取得)  
[https://www.mext.go.jp/content/1421942\\_003\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421942_003_1.pdf) (2020.3.2 取得)
8. 樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
9. 名古屋市, 2019, 「なごや子ども応援委員会」  
<http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000074050.html> (2020.3.14 閲覧)
10. 伊藤美奈子, 中村健, 1998, 「学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査－中学校教師とカウンセラーを対象に－」, 『教育心理学研究』第46巻2号, pp.121-130
11. 伊藤美奈子, 1994, 「学校カウンセリングに関する探索的研究－教師とカウンセラーの役割兼務と連携をめぐって－」, 『教育心理学研究』第42巻3号, pp.298-305
12. 田村節子, 石隈利紀, 2003, 「教師・保護者・スクールカウンセラーによるコア援助チームの形成と展開－援助者としての保護者に焦点をあてて－」, 『教育心理学研究』第51巻3号, pp.328-338
13. 田村節子, 2003, 「スクールカウンセラーによるコア援助チームの実践－学校心理学の枠組みから－」, 『教育心理学年報』第42巻, pp.168-181
14. 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会「都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧」(2018.7.1日現在)

<http://fjcbcp.or.jp/wp/wp-content/uploads/2014/03/toudofuken-betsu-ichiran1.pdf> (2020.3.26 閲覧)

15. 厚生労働省「第1回公認心理師試験（平成30年9月9日及び12月16日実施分）の概要」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12205000/000475478.pdf> (2020.3.26 閲覧)

